

滋賀県の特別支援学校における不登校の実態調査

アンケート及びインタビューによる統計的、質的分析

秋 山 史 葉*・山 川 直 孝**・芦 谷 道 子**

A Survey of Non-Attendant Students in Special Needs Schools in Shiga Prefecture

Statistical and qualitative analysis through questionnaires and interviews

Hitona AKIYAMA・Naotaka YAMAKAWA・Michiko ASHITANI

キーワード：特別支援学校、不登校、発達障害、アンケート、インタビュー

I 問題と目的

長らく横ばいであった小・中学校における不登校児童生徒数が、ここ数年で急増している。令和4年度の文部科学省の報告によると、小・中学校における不登校児童生徒数は299,048人（前年度244,940人）と過去最高を更新し、不登校児童生徒の割合は昨年と比べ、小学校で0.4%、中学校で1.0%上昇している。

このような中、不登校の背景要因として、家庭や学校に加えて発達障害のある一群が徐々に注目されてきている（吉野ら, 2014）。小野（2012）によると、発達障害と不登校に関する調査研究は、①発達障害を主対象として不登校の有無を明らかにするタイプと、②不登校を主対象として発達障害の有無を明らかにするタイプの二種のアプローチがある。前者の例としては、鳥取県の全小・中学校において学習障害児（LD児）と注意欠陥多動性障害児（ADHD児）の不登校率を調べた調査があり、小学校ではLD児の34.5%、ADHD児の2.3%、中学校ではLD児の59.5%、ADHD児の39.4%が不登校であった（小枝, 2002）。

また、2007年度に特別支援教育が制度化さ

れ、比較的障害の軽い児童生徒が特別支援学校に多く転入するようになったことより、特別支援学校においても不登校が問題となってきた（岡ら, 2016）。特別支援学校の小学部と中学部における長期欠席児童生徒の数は年々増加傾向にあり（文部科学省, 2022）、滋賀県下の特別支援学校13校を対象としたアンケート調査において、不登校出現率が小学部と高等部で全国通常学校に比し高率であったこと等が報告されている（芦谷ら, 2016）。しかしながら、特別支援学校には通常の学校のようなスクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）が基本的に配置されておらず、校内に心理や福祉の専門家と協力して支援できる体制が不十分な現状がある。

特別支援学校における不登校児童生徒への具体的支援については、岡ら（2016）が実践研究を行っており、外部機関との連携の必要性について述べている。さらに、今西ら（2013）は不登校支援に特別支援教育の視点を取り入れた不登校支援教室を開設し、発達障害のある不登校児童への教育的支援の在り方について実践的に検討しており、子ども達自身が自分自身を自己認識し、周りの大人が彼らの特性を理解して、具体的な支援を行うことが必要であると述べている。このようにいくつかの報告はあるが、特別支援学校における不登校に関する研究はま

* 滋賀県立長浜養護学校

** 滋賀大学大学院教育学研究科

だ少なく、障害種の違いや不登校の背景要因、学校が感じている困難性等、特別支援学校における不登校の現状は十分に明らかとなっていない。

そこで本研究では、滋賀県内の特別支援学校 15 校を対象に、アンケートによる量的調査（調査 1）とインタビューによる質的調査（調査 2）を行い、芦谷ら（2016）の調査から 5 年経過後の不登校の現状をより詳しく把握し、不登校支援の在り方について探ることを目的とする。

Ⅱ 調査 1：不登校の統計的分析

1. 目的

滋賀県の特別支援学校を対象としてアンケート調査を行い、2016 年に実施された調査（芦谷ら, 2016）との比較を行いながら、不登校の実態を明らかにする。

2. 方法

調査対象・調査内容・調査時期

滋賀県下の盲、聾話学校を除く全ての特別支援学校（小学部、中学部、高等部）15 校を対象に、アンケート調査を行った。調査の依頼は各校にメールや電話で行い、同意を得られた学校に、それぞれの希望する方法（郵送、メール、手渡し）にてアンケートと依頼文書を配付した。なお、書面にて調査における同意を取り、15 校全ての学校から同意が得られた。アンケート調査の項目は、芦谷ら（2016）と同様の内容（不登校児童生徒数、不登校継続年数、学内不登校対応者、学外機関との連携状況についての選択式の質問）に加え、性別や発達障害の有無、不登校児童生徒と関わる頻度等の新しい項目を追加し、これについてさらに詳しく尋ねるオンラインや対面での口頭での質問も行った。なお、アンケート調査の回答者は、各校の不登校児童生徒に日々対応している者（担任や生徒指導主事等）とし、本調査における不登校の定義は、文部科学省の調査と同様「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間 30 日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの」とした。

実施時期は 2021 年 10 月～2022 年 2 月で、2022 年 3 月にアンケート調査の回答変更有無を

尋ねる追調査を行った。

分析手続き

不登校児童生徒数及び不登校出現率について、小学部、中学部、高等部ごとに人数及び割合を算出した。加えて、不登校児童生徒の性別、主たる障害、発達障害の有無、不登校継続年数、学内対応者、外部の機関との連携の有無についても人数及び割合を算出した。また、学校規模ごとに各学部における不登校児の人数の比較を行うため、 χ^2 検定を行った。統計的有意水準は 5% とした。

倫理的配慮

本調査への参加は自由意志であることや、個人情報保護されること等について各学校長に文書で説明し、同意を得られた学校において調査を実施した。

3. 結果

各学部の不登校数及び不登校出現率

対象校 15 校のうち、11 校（73.3%）に不登校児が存在していた。不登校児童生徒数（不登校出現率）は全体で 93 人（4.25%）であり、およそ 24 人に 1 人の割合で不登校児が存在することが分かった。学部別では小学部 11 人（1.52%）、中学部 14 人（2.67%）、高等部 68 人（7.23%）であり、特に高等部での不登校の多さが注目された。また、滋賀県の通常学校や全国通常学校の不登校出現率と比較すると、小学部と高等部において滋賀県の特別支援学校の不登校出現率が高く、特に高等部では差が顕著に表れた。2016 年の調査（芦谷ら, 2016）と比較したところ、不登校出現率は全ての学部で増加しており、特に高等部は 2.50% の上昇が見られ、増加が顕著であった（Table 1）。

学校規模ごとの不登校人数・出現率の比較

学校規模ごとの不登校人数及び出現率の違いを調べるために、高等養護学校（4 校）を除く特別支援学校 11 校を対象に、各学部における不登校児と不登校ではない児童生徒の人数の比較を行った。なお、本調査では児童生徒総数が同程度となるように学校規模を二つに区切り、児童生徒総数 300 人以上を大規模校（全 3 校）、300 人未満を中小規模校（全 8 校）と定義した。

カイ二乗検定の結果、不登校児は小学部の大規模校において 3 人（0.75%）、中小規模校にお

いて8人(2.45%) ($\chi^2(1) = 3.49, p=.06$)、中学部の大規模校において2人(0.74%)、中小規模校において12人(4.74%) ($\chi^2(1) = 8.07, p=.004$)、高等部の大規模校において22人(5.47%)、中小規模校において43人(11.68%) ($\chi^2(1) = 9.59, p=.002$)であり、不登校児は中学部と高等部において、大規模校よりも中小規模校で有意に多いことが分かった。

不登校の様態

不登校児童生徒の主たる障害は、知的障害が83.3%、肢体不自由が11.1%、病弱が5.6%であった。また不登校児童生徒全体の約40%が自閉スペクトラム症(医師による診断または疑いがあり)を有していた。不登校児童生徒の男女比は、有効回答数79人のうち、男子が52人(65.8%)、女子が27人(34.2%)であった。不登校継続年数は、1年未満が23.3%、1～3年が44.4%、3年以上が32.2%であった。5年前の調査(芦谷ら, 2016)と比較したところ、3年以上の割合が半数程度に低下していたが、1年未満と1～3年の割合は増加していた(Figure 1)。

不登校への対応

学内対応者として最も多かったのは担任(100.0%)で、続いて学部主事・学年主任(72.7%)、

養護教諭(63.6%)、校長(45.5%)、副校長・教頭(45.5%)、主幹教諭(36.4%)であった。また、その他として、進路指導部長や生活指導部長、特別支援教育コーディネーター等が関わっている学校もあった。不登校児童生徒との関わり方としては、電話や放課後登校、家庭訪問、オンライン授業などが挙げられ、その頻度は各校においてばらつきがあった。5年前調査(芦谷ら, 2016)と比較すると、学内対応者では、特に養護教諭の割合が36.3%上昇しており、校長や主幹教諭の割合も上昇していた(Figure 2)。

学外連携機関として最も多かったのは、地域の相談機関(市町発達支援センターや家庭児童相談室)(90.0%)であり、続いて病院(80.0%)、子ども家庭相談センター(児童相談所)(70.0%)、教育委員会(10.0%)であった。また、その他の学外機関として、児童心理治療施設や少年センター、進路や就労に関わる施設等が挙げられた。5年前調査(芦谷ら, 2016)と比較すると、教育委員会を除く全ての機関との連携がより密になっており、特に子ども家庭相談センターとの連携が進んでいることが分かった。

4. 考察

不登校出現率は5年前と比べ増加しており、

Table 1 滋賀県特別支援学校不登校児童生徒数及び不登校出現率(2021年度)

| | 小学部 | 中学部 | 高等部 | 全体 |
|--------------------------|------|------|------|------|
| 児童生徒総数(人) | 725 | 524 | 941 | 2190 |
| 不登校人数(人) | 11 | 14 | 68 | 93 |
| 不登校出現率(%) | 1.52 | 2.67 | 7.23 | 4.25 |
| 2021年度 滋賀県通常学校の不登校出現率(%) | 1.33 | 4.66 | 2.55 | — |
| 2021年度 全国通常学校の不登校出現率(%) | 1.32 | 5.26 | 1.90 | — |

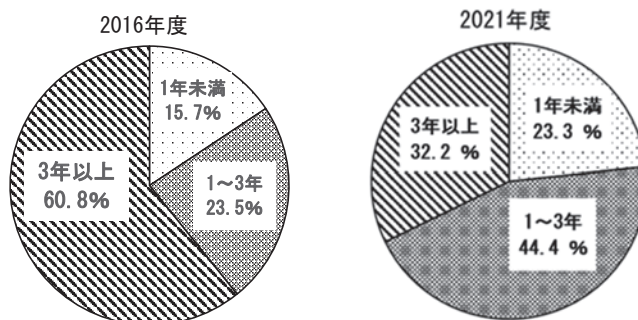


Figure 1 不登校継続年数の比較(2016年度及び2021年度)

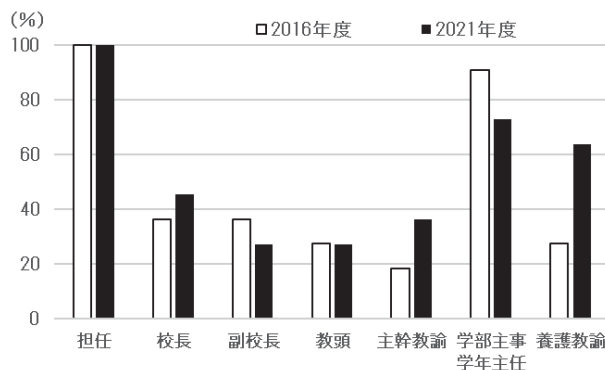


Figure 2 学内不登校対応者の比較 (2016 年度と 2021 年度)

不登校継続年数も1～3年と新規の割合が多いことより、特別支援学校において不登校の問題が深刻化しており、不登校児やそれを支える学校・家庭への対応が喫緊の課題となっていることが明らかとなった。特に高等部の現状は全国通常学校と比べても非常に深刻であった。都立知的障害特別支援学校のなかで高等部を設置している28校を対象とした調査(岸田ら, 2022)においても、9割を超える学校で不登校(初期対応・早期支援を必要とする不登校になりそうな生徒を含む)生徒が在籍していることが報告されている。本調査においては73.3%とそれよりは低かったが、特別支援学校において高等部における不登校が深刻な問題であるといえるであろう。

また、大規模校より中小規模校において問題がより深刻であった。その要因としてはさらなる調査が必要であるが、人員の不足などの問題があるのではないかと考えられた。5年前と比べて不登校児への対応が増加していた養護教諭について、大規模校においては2名に増員されていた学校があり、SCが常時配置されていない特別支援学校において、不登校児の心を支える大きな役割となっている可能性があると考えた。

加えて、5年前と比較して不登校児と関わる学内対応者の割合は増加しており、外部機関との連携も進んできている現状が示唆された。

Ⅲ 調査2：不登校の質的検討

1. 目的

滋賀県の特別支援学校を対象にインタビュー調査を行い、不登校の背景要因や、不登校支援

における困難や教師の願いについて、より詳細に把握する。

2. 方法

調査対象・調査内容・調査時期

調査1において不登校児童生徒が存在すると回答した11校を対象に、アンケート調査の回答をもとにインタビュー調査を行った。インタビュー調査では、不登校の背景要因、不登校支援における困難や教師の願いについて、児童生徒との関わり、保護者との関わり、学校内の支援体制・学校外部機関との連携、特別支援学校における実情といった観点から尋ねる半構造化面接を行った。

なお、インタビューの対象者は、各校の不登校児童生徒に日々対応している者(担任や生徒指導主事等)とし、各校1名～5名であった。インタビューの時間は、各校33分～70分であり、平均53分であった。実施時期は2021年10月～2022年2月であった。

分析手続き

インタビュー内容をICレコーダーで録音、逐語録を作成し、質問項目ごとにコーディングとカテゴリー化を行った。不登校の背景要因の分析にあたっては、グラウンデッド・セオリー・アプローチ(以下 M-GTA)を用いた。M-GTAの分析手順は次のとおりである。①ICレコーダーの録音から逐語録を作成。②個々のエピソードに分類し、その内容を表す短い概念名をつけた。③これらの概念名を類似性に着目して比較検討し、統合整理した。④生成された概念を内容別に分類し、カテゴリーを作成した。⑤カテゴリー相互の関係から分析結果をまとめ、

結果図を作成した。不登校支援における困難や教師の願いについては、インタビュー内容のコード化とカテゴリー化による分析を行った。

倫理的配慮

本調査への参加は自由意志であることや、個人情報保護されること等について各学校長に文書で説明し、同意を得られた学校において調査を実施した。また、対象者の許可が得て、ICレコーダーにてインタビュー内容を録音した。プライバシーに関わる程の詳細なエピソードについては、一部内容を省略または変更した。

3. 結果

不登校の背景要因に関する質的検討

インタビューにより得られた逐語録の中で、不登校の背景要因に関連する内容に着目し、M-GTAによる質的分析を行った。

その結果、14個の概念、7個の中カテゴリー、3個の大カテゴリーが生成された(Table 2)。以下では、それぞれのカテゴリーとカテゴリー間の関係について、概念を用いて説明する。なお、概念は<>、中カテゴリーは【】、大カテゴリーは《》で示した。具体例は□内に記述し、調査協力者の語りは「」で引用した。各カテゴリー生成、分析にあたっては、心理学の専門家と共同で作業を行い、意見が一致しない部分については、協議の上合意を得た。

① 《本人の要因》

まず、《本人の要因》における【心理的問題】が、不登校の一つの背景要因となっていた。

- ・容姿のことを言われたことがショックだったよう。
- ・軽度知的障害の子たちは、メンタルは最重度。友達とのトラブルとか、教師の指導の中で認識が違うとかでいきなり来なくなる。
- ・何かあったら崩れてしまうような、危うさを持った子が数人いる。

このように、ささいなできごとが＜心理的な傷つきや感情の浮き沈み＞につながり、その原因を学校が把握しきれないまま急に登校できなくなることもあり、対応に苦慮している様子が伺えた。

また、子ども達の【心理的問題】として、このような語りもあった。

- ・精神障害の子が最近多くなっている。今までの養護学校の枠に入っていなかった子が来ている。

近年、特別支援学校において＜精神障害の子どもの増加＞があり、「学校として、もっと学んでいかなければならない」と、これまであまり見られなかった精神障害の生徒への対応に苦慮する現場の様子が伺えた。

次に特別支援学校に入学してくる子ども達の【知的水準の高さ】も、《本人の要因》として

Table 2 不登校の背景要因の概念名及び定義

| 大カテゴリー | 中カテゴリー | 概念名 | 定義 |
|--------|--------------------|--------------------------------|------------------------------|
| 本人の要因 | 心理的問題 | 心理的な傷つきや感情の浮き沈み(4事例) | 心理的傷つき、情緒の問題が背景にある |
| | | 精神障害の子どもの増加(3事例) | 精神障害により、学校に来られない子ども達 |
| | 知的水準の高さ | 障害受容の不足(2事例) | 障害受容のつまづきが不登校につながっている |
| | | 学校に行く意味の不足(3事例) | 学校に行く意味を感じていないことによる不登校 |
| 本人の要因 | ソーシャルメディア・ゲームへの没頭 | 明るい不登校(2事例) | 知的水準が高い子ども達の、いきいきとした不登校 |
| | | ソーシャルメディア・ゲームの魅力が学校に勝っている(5事例) | YouTubeやネット、ゲームへの没頭により登校意欲喪失 |
| | 障害特性による登校意欲低下 | 昼夜逆転(3事例) | ゲーム等での昼夜逆転が不登校につながっている |
| | | 不安感・こだわり・見通しの持ちづらさ(5事例) | 障害特性による不安感やこだわりが登校意欲に関係 |
| 学校の要因 | 地域の学校からの進学 | 地域から継続して(4事例) | 地域の小・中学校時代からの不登校が高等部でも継続 |
| | 特別支援学校への入学を機に(3事例) | 特別支援学校への入学を機に(3事例) | イメージとのギャップや自己認識の違いによる不登校 |
| 家庭の要因 | 家庭の押し出しの弱さ | 登校手段の困難性 | 登校手段の乏しさによる登校のしづらさ |
| | | 家庭基盤の脆弱性(8事例) | 家庭基盤の脆弱性、押し出しの弱さが不登校の長期化の要因 |
| | | 保護者の登校に対する意識の低さ(6事例) | 保護者の登校に対する意識の低さ、期待のなさが背景にある |
| 家庭の要因 | 家庭の押し出しの弱さ | 保護者自身の困難性(5事例) | 保護者自身の困難性から、学校との連携が難しい |

挙げられた。

- ・障害受容がなかなかできていない段階で高等部に入ってきて、自分の障害を受け入れられていない。
- ・知的に高いので、学校に来ることに意味がないと思っている。
- ・一般の高校の子だと出席日数が足りないと頑張ってきているが、はざまの子は難しい。

知的に高い子ども達が、＜障害受容の不足＞の状態ですべて支援学校に入学し、学校へと気持ちが向かなかったり、知的水準が高めであるがゆえに特別支援学校の仕組み（高校卒業の資格がもらえないこと等）を理解し、＜学校に行く意味の不足＞により登校への意味を見出せなかったりする事例があった。

また、このような子ども達について、対応に苦慮する以下の語りもあった。

- ・不登校でも生き生きしているし、どこを目指していけばいいのか。
- ・世間一般の不登校のイメージと異なり、家庭訪問にいても明るいし、ひきこもりという感じではない。

本人が困り感や負の感情を抱いておらず、＜明るい不登校＞のように感じられ、一般的な不登校とは異なる困難性を感じている様子であった。

加えて《本人の要因》には【ソーシャルメディア・ゲームへの没頭】が挙げられ、以下のような語りがあった。

- ・学校に来るよりもYouTubeみるほうが面白い。
- ・学校ではリーダー的存在で全然問題はなかった。家庭訪問すると、YouTubeの音楽を聴いて踊っている。

学校に行きたくないのではなく、家で行うゲームやYouTubeのほうに魅力を感じており、＜ソーシャルメディア・ゲームの魅力が学校に勝っている＞ことで、学校へと気持ちが向いて

いない様子があった。軽度の知的障害の生徒達で、タブレットを自ら操作し楽しむ力はあるが、見通しを持つ力や時間や気持ちをコントロールする力が伴っていないため、将来を見通した登校の意味・意義よりも身近な楽しみを優先する方へ気持ちが向き、不登校につながっていた。

また、【ソーシャルメディア・ゲームへの没頭】について、以下のような語りもあった。

- ・友だちと夜中にオンラインゲームしていて睡眠リズムが狂い、朝に学校に行きづらい。
- ・昼夜逆転してスクールバスにのれない。
- ・時間を決めてやろうと言っても指示が通らない。

ゲーム等の時間や方法を自分でコントロールすることができず、＜昼夜逆転＞や睡眠リズムの整いにくさが起こり、不登校に繋がってしまう事例があった。

加えて、《本人の要因》として、【障害特性による登校意欲低下】が挙げられた。例えば、このような語りがあった。

- ・電車を乗り過ごしてしまってショックで不登校に。発達系の子がとて多く、不安が高い子、見通しをもてない。
- ・自閉的な特性の部分により、集団の中でなにかをするのが厳しい。
- ・自閉症の子はこだわりや思い込みが強く、過去に嫌な経験をしたりしたことが残ってそこにこだわってしまう。
- ・知的に高い自閉傾向の子は、やらされることに対する拒否感が強い。

障害特性による不安感や集団へのなじみにくさ、こだわりがあり、＜障害特性による登校意欲低下＞が不登校に繋がっていることが伺えた。

② 《学校の要因》

不登校における《学校の要因》として、【地域の学校からの進学】があった。まず、「高等部の生徒のうち多くは地域から来ていて、小学校や中学校の時から不登校」との語りがあり、地域

の小学校や中学校に通っている段階で不登校になり、そのまま＜地域の学校から継続して＞不登校である一群が浮かび上がった。

反対に、【地域の学校からの進学】を経験した高等部の生徒について、以下の語りもあった。

- ・地域の中学校から来た子は、中学校の支援学級のイメージで入ってきて、来てみたら全然違ってこんなはずじゃなかったと。
- ・障害受容がなかなかできていない段階で高等部に入ってきて、養護学校には行きたくないと。

このように、地域の学校では不登校ではなかったが、学校イメージとのギャップや自己認識の違いから、＜特別支援学校への入学を機に＞不登校になってしまう事例があった。

また、《学校の要因》として【交通手段の困難性】も挙げられた。

- ・来る手段が少なく、スクールバスに乗るのもしんどい。
- ・自主通学に切り替えたがバスに1人で乗る不安感が強く、継続して来られない。

上記の語りのように、不安感や見通しの持ちにくさなどの障害特性と＜登校手段の困難性＞が重なり、不登校に繋がっていた。

③ 《家庭の要因》

不登校の《家庭の要因》として、【家庭の押し出しの弱さ】があり、＜家庭基盤の脆弱性＞としてまとめた。

- ・家庭基盤が弱く、保護者もあえて声かけはしない。家庭訪問もさせてもらえない。
- ・家庭的にもすごくしんどい子で、特性に応じた教育はほとんど（されていない）。
- ・指導力がなかったり、お金がなかったり、子どもが上にいる家庭。
- ・小さいと保護者が連れていけるけど、大きくなってくるとそうはいかなくなる。

「学校に来ると本当に楽しめるケースがあるが、保護者の方の理解が得られないと駄目。理解し

ていただくのがなかなか難しい」といった語りもあり、保護者との関係づくりに苦慮している様子も伺えた。

また、【家庭の押し出しの弱さ】には、保護者に関する以下の語りもあった。

- ・保護者が登校させることに意欲や期待がない。
- ・本人よりもお母さんが行かせたくない。うちの子は集団での活動は合っていないから放課後に勉強を教えてほしいと。
- ・保護者の学校への信頼がない。お母さんがいじめにあった経験から、学校なんて行かなくてもいいよと。

このように、保護者の過去の辛い経験や、自身の子どもの障害理解の不足等から学校へ気持ちが向かず、＜保護者の登校に対する意識の低さ＞から、不登校につながっている例があった。

また、「保護者自身がしんどい課題を持っており、サポートが必要」や、「保護者の方に精神的な問題があり、電話連絡をしても出ない」といった語りもあり、＜保護者自身の困難性＞が子どもの達の不登校に繋がっている例もあった。

④ 全体のプロセス（ストーリーライン）

生成された14の概念と7個の中カテゴリー、3個の大カテゴリーとの関係を結果図としてFigure 3に示した。

特別支援学校における不登校は高等部に多かった。通常学校で発達障害のグレーゾーンの特性を抱えて特別支援学校へと進学してきた子ども達が、学校イメージの不一致や障害受容の不足、心理的な傷つき、精神障害等の要因から不登校へと繋がっていた。その中でも、特別支援学校への入学を機に不登校になった生徒は、心理的な傷つきや感情の浮き沈み、障害受容の不足、学校に行く意味の不足などを抱えていた。障害の程度が軽いがゆえに、自分自身への障害の理解に乏しく、これまで通っていた学校とのギャップに戸惑って登校意欲を喪失している一群の子ども達の姿が浮かび上がった。また、通常学校で不登校の問題をすでに呈していたり、精神障害を有していたり、心理的な傷つき体験を重ねてきた生徒は、地域の学校から継

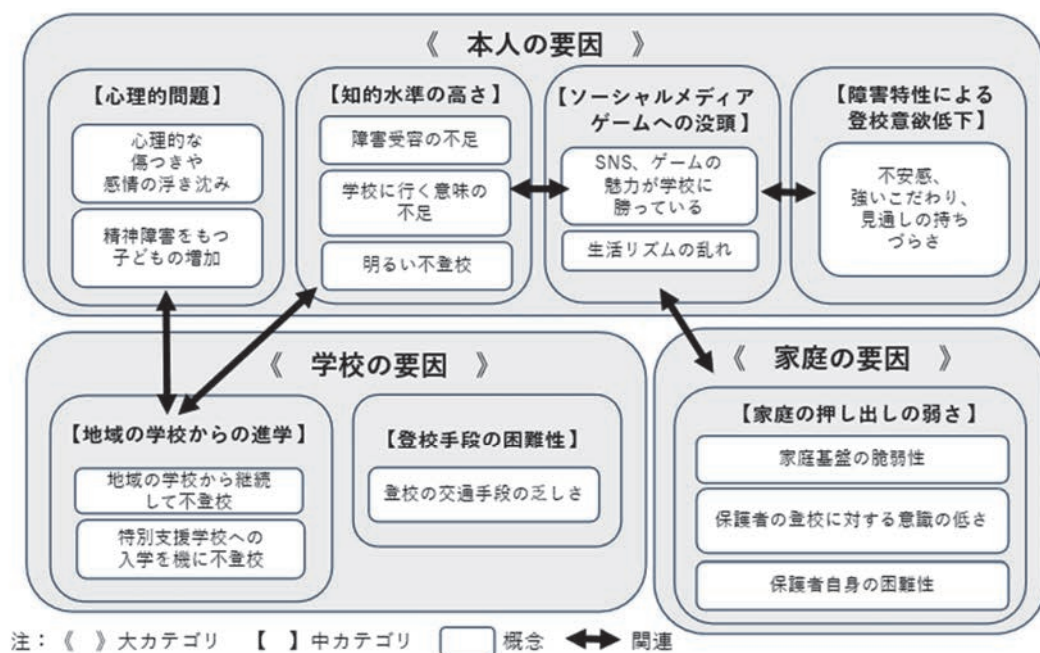


Figure 3 特別支援学校における不登校の背景要因の結果図

続して不登校へと繋がっていた。通常学校ですでに不登校の問題を呈している生徒については、教師もまだ数回しか会えていない事例があり、対応の難しさを抱えていた。

また、知的水準が高いが、発達特性ゆえに自己統制力の弱い子ども達は、将来を見通した判断が難しく、学校に行くことよりもゲームなどの目の前の楽しいことに没入することで、不登校、登校のしにくさに繋がっていた。本人たちは学校に対して負の感情や登校が嫌だとの思いを抱えておらず、家庭訪問等でも元気に過ごしている様子が見られるため、「明るい不登校」と表現されていた。さらに親に発達障害的な特性があったり、登校に対する意識の低さ、保護者自身の学校に対する負の経験等があったりすることで、家庭からの押し出しの力が弱く、継続的な不登校へと繋がっていた。

さらに、不安感や強いこだわり、見通しの持ちづらさなどの障害特性は、交通手段の困難性や集団生活への適応との関連がみられた。不安感やこだわりからスクールバスに乗ることや自主通学ができず、継続的な登校に繋がっていない様子があった。

不登校支援における困難と教師の願い

不登校児童生徒やその保護者と接する上で困っていること、また、その他の不登校支援における困り感について尋ねたところ、9つのコードと【中学校からの引継ぎ】【家庭との連携】【不登校児の障害受容・メタ認知】【制度面の問題】【交通手段】【卒業後の進路】の6つのカテゴリーが生成された（Table 3）。

【中学校からの引継ぎ】「アセスメントをする際の、中学校からの情報の不足」「中学校まで通常級で過ごしてきたため、情報が少ない」、「中学校3年間不登校による、前情報の不足」など、中学校からの情報の不足で悩んでいる様子があった。また、この困り感に類似して、「小学校や中学校の先生たちと、次につながる・生かせるような情報の引継ぎや連携、支援などを行っていききたい」、「進路変更希望や進学後後悔している子どももいるため、卒業後の就労についてもきちんと中学校の段階で話してほしい」といった要望、願いも聞かれた。

【家庭との連携】「家庭訪問時に不登校児本人の顔が見られない」、「不登校児と接触することが一回もできていない」といった不登校の児童生徒と接触することができない困難さとも

Table 3 不登校支援における困難及び問題点

| カテゴリー | コード |
|------------------|--------------------------------------|
| ① 中学校からの引継ぎ | ・ 中学校からの情報の不足 |
| ② 家庭との連携 | ・ 不登校児と接触することができない ・ 保護者自身が抱える困難性 |
| ③ 不登校児の障害受容・メタ認知 | ・ 障害受容やメタ認知 |
| ④ 制度面の問題 | ・ SCやSSWの不足 ・ 人員・環境の不足 |
| ⑤ 交通手段 | ・ 交通手段の問題やバスの本数の不足 |
| ⑥ 卒業後の進路 | ・ 進路先とつながることの困難性 ・ 仕事を続けていくことの難しさ |

に、「保護者自身に困難性があり、そこのサポートも必要なため、連携が充分にできていない」、「保護者が福祉に助けを求めている場合、福祉との連携が難しい」、「保護者の障害受容・実態把握・保護者なりの強い思いがあり、なかなか学校と一致できず難しい」といった、不登校児童生徒の保護者が抱える困難性や学校との連携の難しさといった困難が見られた。

【不登校児の障害受容・メタ認知】「地域の学校から来た生徒の、障害受容や自己理解のつまづきをどう指導していくか」や「自分の困りを理解し、言語化することの困難性」、「メタ認知が弱く、仕事がなかなか続いていかない」などの不登校児の障害受容やメタ認知に関する困難さがあった。

【制度面の問題】「SC が定期的に来てくれるわけではないので子どもの実態を深く知ってもらえず、上手く連携できない」といった、SC の不足による不安感や連携の難しさ、「一般校には保健室登校や別室登校があるが、特別支援学校は小・中・高が集まっていて親身に寄り添う時間・場所がない」といった、人員や環境面での困難性や、「担任中心の支援になっており、人材不足で定期的な家庭訪問が難しい」と、チーム支援ができていない現状も浮かび上がった。

【交通手段】「スクールバスは時間が決まっているので、それを逃すと登校手段がない」など、一人で通学することが難しい特別支援学校の児童生徒ならではの問題が浮かび上がった。

【卒業後の進路】「特別支援学校を出るタイミングで就労につなげる必要があるが、繋げずに出て行ってしまう子が数名出てきてしまってい

る」など、卒業と同時に生徒を進路先とつながることができていないもどかしさや自身の支援に対する不安感があった。また、「不登校の生徒は力がある子が多いため働けるが、すぐにやめてしまう」など就労先と繋がっても仕事の継続において困難があることが示唆された。

4. 考察

不登校の背景要因について分析した M-GTA では 14 概念が生成され、その多様さと学校が抱えている困難の大きさが浮かび上がった。酒井ら (2018) が行った、知的障害特別支援学校の不登校の要因に関する調査研究では、「本人による要因」に次いで「家庭に係る要因」が挙げられており、保護者が本人に登校させられないために結果として不登校になってしまうことがあると述べられている。また、倉光ら (2019) の調査では、不登校児は軽度知的障害の児童生徒に多いこと、小学校及び中学校在籍時に不登校を経験し、特別支援学校に入学及び転学して不登校となるケースが多いことが報告されている。今回の調査でもこれらと同様の結果が得られたとともに、さらに詳細な背景要因が明らかとなった。

特別支援学校における不登校は高等部に多く、通常学校で発達障害のグレーゾーン的な特性を抱え、特別支援学校へと進学してきた子ども達が、学校イメージの不一致や障害受容の不足、心理的な傷つき、精神障害等を背景要因として不登校に至っていた。その中でも、特別支援学校への入学を機に不登校になった生徒は、心理的な傷つきや感情の浮き沈み、障害受容の不足、学校に行く意味の不足などの問題を抱えていることが示唆された。障害の程度が軽いが

ゆえに自分自身への障害の理解に乏しく、これまで通っていた学校とのギャップに戸惑って登校意欲を喪失している一群の子ども達の姿が浮かび上がった。このことから、地域の中学校の段階から、将来を見据えた自己理解、進路選択を行っていくことの必要性があると考えられる。

「令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について(文部科学省初等中等教育局児童生徒課)」によると、高等学校の不登校の要因の一位は「無気力・不安(40.0%)」で、続いて「生活リズムの乱れ・あそび・非行(15.9%)」、「いじめを除く友人関係をめぐる問題(9.2%)」「入学点編入学、進級時の不適応(8.4)」であった。「無気力・不安」や「生活リズムの乱れ・あそび・非行」、「入学、転編入学、進級時の不適応」は、今回の研究で得られた、特別支援学校における不登校の背景要因である、「学校に行く意味の不足」や「昼夜逆転」、「特別支援学校への入学を機に」と類似していた。一方特別支援学校では、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」などの交友関係についての要因は少なかった。その代わりに、登校手段の困難性や精神障害の子ども達の増加、障害受容の不足といった問題が、特別支援学校ならではの背景要因として挙げられた。

まず登校手段の困難さについてであるが、特別支援学校に通う子ども達は、遅刻や早退等、自分のペースでの登校が難しく、障害の特性や学校と家との距離から、スクールバスに乗れないと登校できない例も多く見られ、学校への行きづらさの大きな要因の1つになっていることが浮かび上がった。家庭がその役割を担えない場合に、不登校(傾向)にある子ども達の交通手段をどのように確保するか、制度面も含めた検討が必要であることが示唆された。

また、通常学校で発達障害に由来する心の傷を体験してきたことによる二次障害からくる精神障害の問題にどうアプローチしていくかについても、今後の大きな課題となるだろう。通常学校で不登校の問題をすでに呈していたり、精神障害を有していたり、心理的な傷つき体験を重ねてきた生徒は、高等部入学後も不登校が継続する傾向がある実情も明らかとなった。教師も殆ど会っていない事例も存在し、信頼関係を

構築することが難しく、長期的な不登校へと繋がっていた。特別支援学校における精神障害の子ども達の増加は近年の変化としても挙げられており、その対応が新たな課題となっているといえる。職員研修などを通し、精神障害に関する知見や対応の技術を職員に伝えていくことも必要であろう。

さらに、知的水準が高く障害受容が難しい子ども達は、学校に馴染みにくく、登校に意味や楽しみを見出しにくいという現状も明らかになった。一方で、学校に対して負の感情を抱えておらず、家庭訪問等でも元気に過ごしている「明るい不登校」と表現される子ども達も存在した。いずれの事例も、発達特性ゆえに将来が見通せず、自己統制力が弱いために、学校に行くことよりもゲームなどの目の前の楽しいことに没入することが、不登校、登校のしにくさの一要因となっていた。このような子ども達の背景に、親の様々な特性的、心理的脆弱さや傷つきからくる家庭の押し出しの弱さがある事例も見られた。文部科学省(2022、12月閲覧)は、不登校児童生徒への支援の充実について、「チーム学校による魅力ある学校づくり」の必要性について述べている。学校が安全で安心できる環境であることはもちろんのこと、今回の研究で多く見いだされた知的水準が高い子ども達に合わせた授業内容や活動の工夫が必要であると考ええる。また、魅力のある学校に通うことの意味を子ども達や保護者にどのように伝えるかということも、課題になっていると言えるだろう。

不登校支援における困り感については、6つのカテゴリーが生成された。

特に中学校からの引継ぎの必要性は多く聞かれ、不登校児の障害受容・メタ認知の問題と合わせて、中学校との連携が必要不可欠であるといえる。中学校の早期の段階から、障害受容やメタ認知を育むための取り組みや、子ども達の情報収集を重ね、個別の支援計画を特別支援学校とも共有していくことで、特別支援学校に入学した後の不登校や、継続的・長期的な不登校を未然に防げる可能性があるであろう。

また、家庭との連携についても多くの学校で困難を抱えており、情報の内容や伝え方に工夫が必要であることが示唆された。特に不登校児

やその保護者と接触できない場合、また、保護者自身に困難性がある場合の困り感は非常に大きく、学校だけではその対応が難しい事例もあった。病院や教育委員会、教育支援センターといった学外機関との連携をより密にしていきながら、学校と家庭、そして福祉サービスを含めた学外機関との卒業後も見据えた切れ目ない“つながり”を構築することも必要であろう。

加えて、制度面の問題や先述した交通手段の問題も深刻であり、不登校児と関わる人的・環境的・時間的余裕がない中で、基本的な声掛けの仕方や姿勢、教員間の連携など工夫を凝らしながら対応をしている先生方の姿があった。特に、現在、中学校にはSCが全校配置されているが、特別支援学校には配置されていない現状があり、SCの常時配置を望む声が多く聞かれた。不登校児やその保護者、教師たちの心のよりどころとなる、SCのような「心の専門家」の存在が必要であるとともに、家庭支援を担うSSWの存在が強く求められている。

特別支援学校に通う子ども達には、学校以外の公的な受け皿が少なく、家庭以外の居場所の確保が難しい現状があり、学校は彼らにとって非常に重要な社会との接点となる。また、不登校の子ども達の中には、規則正しい生活習慣や、学校で身につけるべき、仕事に必要な力が身についておらず、就職しても仕事が続かず、仕事を転々としたり、引きこもりに繋がったりしてしまう現状もある。社会への橋渡しとなる学びの場であるからこそ、特別支援学校における不登校はこれからも考え続けるべき喫緊の課題であり、子ども達の社会的自立に向けた、長期的な目での支援や心理や福祉の専門家、学外機関との連携の在り方等に目を向ける必要があると感じる。

Ⅳ まとめと今後の課題

本研究では、滋賀県内の特別支援学校15校を対象に、アンケート調査による統計的検討とインタビューによる質的検討を行った。

その結果、不登校出現率は4.25%と高く、特に高等部(7.23%)での不登校生徒の多さと増加が目された。また生徒数300名未満の中小規

模校でより問題が深刻であることが分かった。

インタビューからは、これまで特別支援学校には見られなかった新たなタイプの不登校の子ども達の存在に直面し、不登校対応に苦慮する学校の現状が浮かび上がった。

まず不登校の背景要因として14の概念が生成され、特別支援学校における不登校は高等部に多く、通常学校で発達障害のグレーゾーンの特性を抱え、特別支援学校へと進学してきた子ども達が、学校イメージの不一致や障害受容の不足、心理的な傷つき、精神障害等で不登校へと繋がっていることが示唆された。多くの子どもは通常学校で不登校の問題をすでに呈していた。

また、知的水準が高いが、発達特性ゆえに将来が見通せず、自己統制力の弱い子ども達は、将来を見通した判断が難しく、ゲームなどの目の前の楽しいことに没入してしまい、不登校や登校のしにくさに繋がっていた。このことに家庭からの押し出しの弱さが重なることで、より深刻で継続的な問題となっていると考えられた。

さらに、不安感や強いこだわり、見通しの持ちづらさなどの障害特性は、交通手段の困難性や集団生活への不適応に繋がっていた。不安感やこだわりからスクールバスに乗ることや自主通学ができず、継続的な登校が妨げられていることが示唆された。

不登校支援における困難及び問題点として6個のカテゴリーが生成され、中学校からの引継ぎ、家庭との連携、不登校児の障害受容・メタ認知、制度面の問題、交通手段、卒業後の進路に困難を抱えていることが伺われ、学校支援や学外連携、制度面の整備の必要性が示唆された。

今回の調査では、不登校の定義について、通常学校と比較するために文部科学省の通常学校調査と同様のものを用いた。しかし、これは通常学校に合わせた規準で、様々な障害を抱える特別支援学校の生徒の実態把握には合わない点もあり、今後は特別支援学校に見合う不登校の定義を検討し、その実情や継続的な変化を全国的に継続して把握する必要があると考える。通常学校でも不登校児童生徒数は増加の一途を辿っており、今後特別支援学校においても、不登校の状況について調査し続け、よりよい支援や環

境について模索し続ける必要があるであろう。

V 引用文献

- 芦谷道子・岡ひろみ（2016）特別支援学校における不登校生徒の現状と支援体制，滋賀大学教育学部附属教育実践総合センター紀要，24，67-72.
- 今西満子・岩坂英巳・玉村公二彦（2013）発達障害傾向のある不登校児童への教育的支援—不登校支援教室の試みを中心に—，教育実践開発センター研究紀要，22，235-241.
- 岸田大輔・篠崎友誉・西牧桂・奥住秀之（2022）知的障害特別支援学校における不登校に関する現状と課題，東京学芸大学紀要，73，233-241.
- 小枝達也（2002）心身の不適応行動の背景にある発達障害，発達障害研究，23，258-266.
- 文部科学省（2023）令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果等の概要について（参照日 2024 年 5 月 2 日）.

https://www.mext.go.jp/content/20231004-mxt_jidou01-100002753_1.pdf

- 岡ひろみ・芦谷道子（2016）特別支援学校における不登校生徒の外部機関との連携を通じた支援体制，滋賀大学教育学部附属教育実践総合センター紀要，24，73-80.
- 小野昌彦（2012）不登校状態を呈する発達障害児童生徒の支援に関する研究動向，特殊教育学研究，50，305-312.
- 酒井貴庸・柘植雅義・河内山牙・園山繁樹（2018）特別支援学校（知的障害）の不登校に関する質問紙調査（Ⅱ）—支援体制と不登校要因を中心に—，日本特殊教育学会第56回大会発表論文集.
- 園山繁樹・柘植雅義・洪イレ・酒井貴庸・倉光晃子・趙成河（2019）知的障害特別支援学校における不登校の実態と支援方法の検討，挑戦的萌芽研究.
- 吉野美緒・川尻泰樹（2014）不登校と発達障害，小児科，55-6，967-973.